

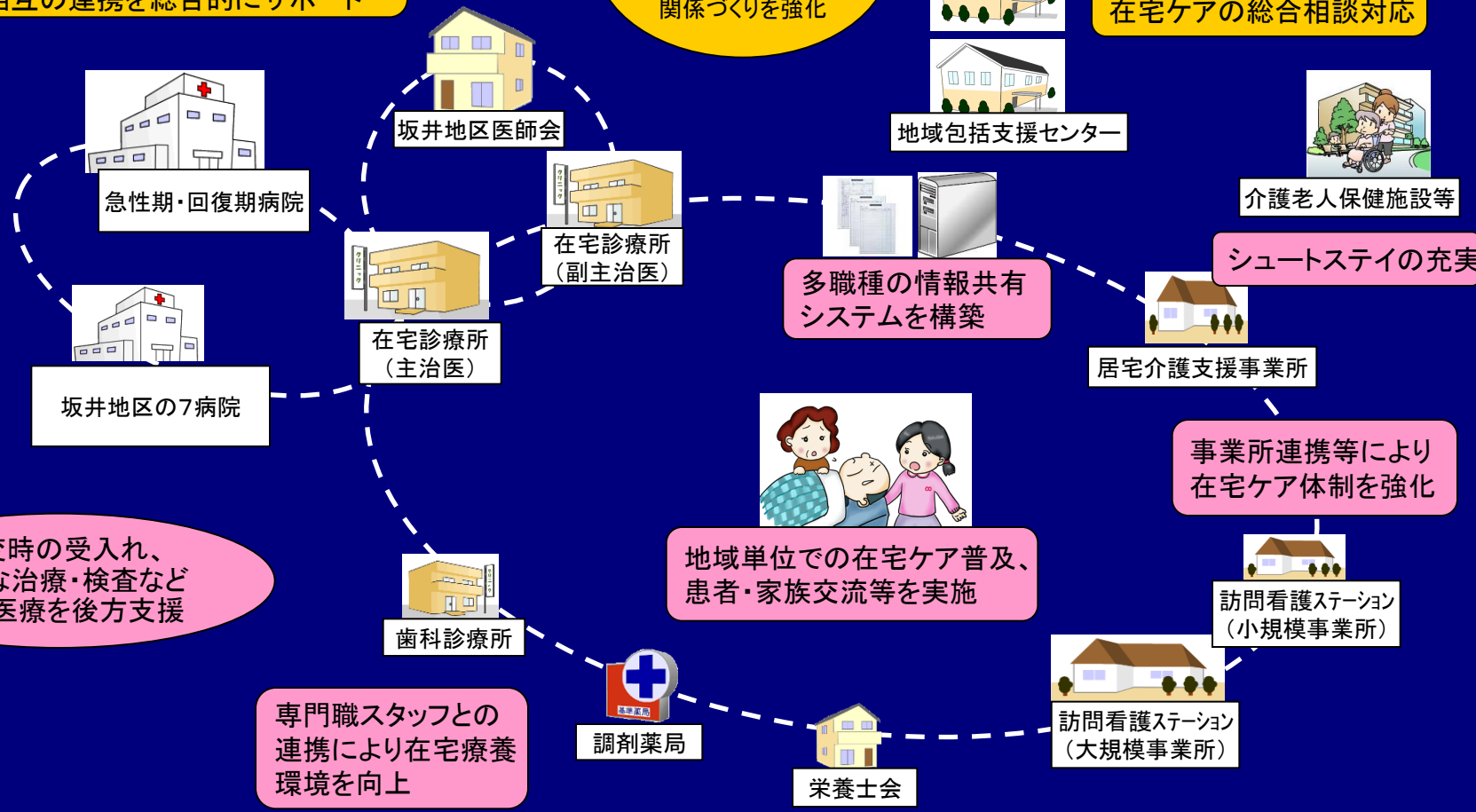
# 坂井地区における在宅ケア体制構築

介護保険事業計画において、  
包括ケア体制の整備方針を明記

【在宅医療の連携調整拠点】  
病院から在宅への移行、在宅機関  
相互の連携を総合的にサポート

顔の見える多職種連携  
カンファレンスなどにより、  
医療介護従事者  
相互の顔の見える  
関係づくりを強化

【ワンストップ窓口】  
在宅ケアの総合相談対応



坂井市・あわら市・広域連合



地域包括支援センター



介護老人保健施設等

シュートステイの充実



居宅介護支援事業所

事業所連携等により  
在宅ケア体制を強化



訪問看護ステーション  
(小規模事業所)



訪問看護ステーション  
(大規模事業所)

## 地域包括ケアシステム構築に向けた取組事例（様式）

①市区町村名	あわら市
②人口（※１）	２９，８３９人（ ）
③高齢化率（※１） （６５歳以上、７５歳以上それぞれについて記載）	（ ） ６５歳以上 ２７．５％ ７５歳以上 １５．０％
① 取組の概要	在宅ケア体制の構築に向けて、医療と介護の連携を図る。
⑤取組の特徴	当市と坂井市が構成市となっている坂井地区広域連合（介護保険者）を拠点として取り組んでいることから、広範囲における医療機関、介護事業所等との連携を図ることができる。
⑥開始年度	平成２２年度
⑦取組のこれまでの経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H22.10 東京大学・県によるジェロントロジー共同研究事業に参画し、医療・在宅・住民啓発の各ワーキンググループにおいて検討を重ねた。</li> <li>・H23.9 「在宅ケアを考える住民集会」を開催。</li> <li>・H24.2 住民啓発として第１回「出前講座」を開催し、以後地区や健康教室、老人会等で「出前講座」を随時開催。</li> <li>・H24年度 坂井地区広域連合を主体に「在宅医療連携拠点事業（国庫補助）」を実施。</li> <li>・H24.9 「坂井地区在宅ケア将来モデル推進協議会」開催。</li> <li>・H24.12 「第１回顔の見える多職種連携会議」開催。</li> <li>・H25.2 「第２回顔の見える多職種連携会議」開催。</li> <li>・H25.3 「在宅ケア将来モデル推進市民集会 2013」開催。</li> </ul>
⑧主な利用者と人数	あわら市民 ２９，８３９人
⑨取組の実施主体及び関連する団体・組織	取組主体 あわら市（坂井地区広域連合・県・東京大学） 関連団体 坂井地区医師会・坂井地区歯科医師会・介護保険事業者ネットワークさかい・ケアマネ SAKAI 等
⑩市区町村の関与（支援等）（※２）	
⑪国・都道府県の関与（支援等）（※３）	
⑫取組の課題	一人暮らし高齢者の在宅ケア（火の始末等リスクが大きい。医療と介護の連携のみでは実現しない。地域の見守り等が必須だが、それでも不安）
⑬今後の取組予定	医療と介護の連携の基盤は形成されたが、さらなる拡充、地域住民への普及啓発、また、地域の見守り等の構築。
⑭その他	
⑮担当部署及び連絡先	市民福祉部 健康長寿課 高齢福祉グループ TEL ０７７６—７３—８０２２

※１ 一部地域に限定した実施の場合は、当該地域の人口・高齢化率を（ ）内に記載してください。

※２ 市町村から財政的支援が行われている場合には予算額等を含めて記載ください。

※３ 国や都道府県から財政的支援を受けている場合は、補助金や交付金等の名称、額等を含めて記載ください。

# 地域ケア会議実践事例(あわら地域包括支援センター)

開催頻度	坂井、あわら市合同年に3回、あわら市のみに年に3回
主催	地域包括支援センター
会議運営	地域包括支援センターの裁量に任される。
会議目的	困難事例の課題整理・解決、地域課題の発見、参加者のスキルアップ
会議の持つ機能	個別地域課題発見機能、ネットワーク構築機能、地域づくり・資源開発機能
見込まれる成果	個別課題の解決、地域課題の発見、ネットワーク構築、地域づくり・資源開発
対象範囲	市内全域
会議参加者	地域包括支援センター職員、介護支援専門員、介護保険サービス担当者、助言者として社会福祉士、弁護士など
進行役	地域包括支援センター

## (地域ケア会議の今後)

現在、あわら市で開催している地域ケア会議は、各介護支援専門員等が抱える困難ケースの検討が中心となっており、問題を共有することで地域の課題を浮き彫りにして解決・再アセスメントにつなげている。坂井市と合同で開催する場合は、介護保険施策に関する事業の周知、地域の新規社会資源の紹介等のほか、参加者のスキルアップを目的とした研修を行っている。今後、より迅速な問題解決と地域に必要な資源開発のためにも医療関係者等多職種を交えての開催を計画している。また、民生委員等地域住民を巻き込んだネットワーク構築を検討している。